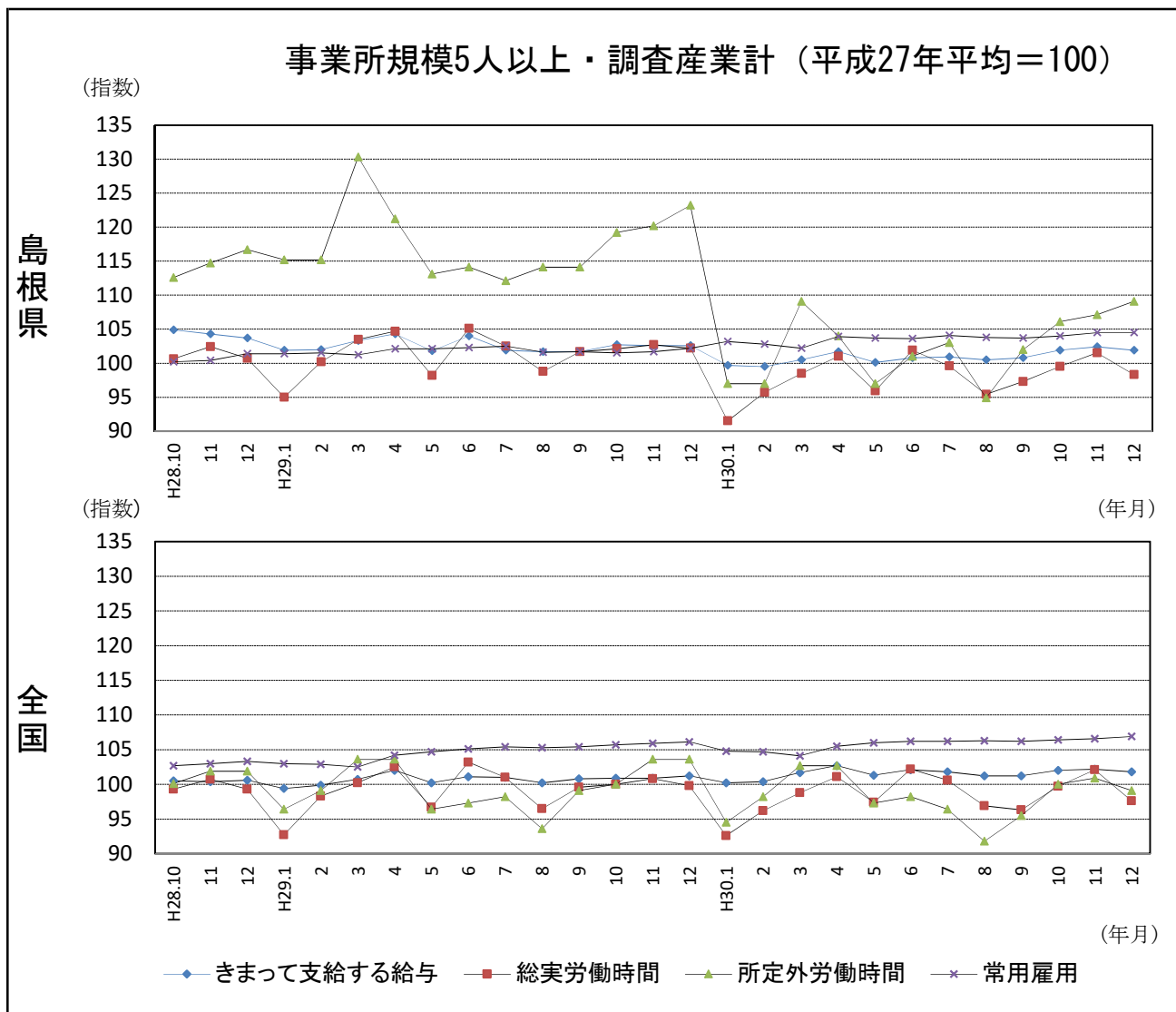


平成30年12月分（年平均結果 掲載）

島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査（基幹統計） 月報—



区分	きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	236,899円	265,171円	147.3時間	140.9時間	10.8時間	10.9時間	236,554人	50,315千人
指数	101.9	101.8	98.3	97.6	109.1	99.1	104.5	106.9
対前年同月比	▲ 0.7%	0.6%	▲ 3.8%	▲ 2.2%	▲ 11.4%	▲ 4.3%	2.3%	0.8%

注：時系列グラフ及び表の「全国」の値は全国調査結果確報（厚生労働省発表）の公表値を用いています。
この公表値が、平成30年11月分確報において、平成24年以降変更されたため、平成30年10月以前の公表値とは接続しないことにご注意ください。（詳細は2ページの7をご覧ください。）

I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約500事業所）。

4. 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間。

- ① 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。
- ② 運輸関係労働者の手待ち時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のものである。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。

一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労働異動率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$	$\frac{\text{月間減少労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$

労働異動率には、新規の入職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

目次

I. 毎月勤労統計調査の説明	P 1
II. 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって	P 2
III. 調査結果の概要	P 3
IV-1. 産業別実数表（5人以上）	P 9
IV-2. 産業別実数表（30人以上）	P 11
V. 就業形態別実数表	P 13
VI. 指数表	P 15
VII. 全国結果（平成30年12月分確報）	P 19
VIII. 平成30年平均結果（島根県）	P 20
IX. 産業接続表	P 26

Ⅱ 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模5人以上の全ての事業所(本文中5人以上)と、その中から抜き出した事業所規模30人以上の事業所(本文中30人以上)にそれぞれ対応するよう推計したものです。

2 指数の基準時について

平成29年1月から、指数は平成27年平均=100として算出しています。

3 事業所の抽出替え等について

- (1)事業所規模30人以上の事業所については、概ね3年ごとに抽出替え(調査対象事業所の入れ替え)を行っていましたが、平成30年1月から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に変更しました。
- (2)事業所規模5~29人事業所については、6ヶ月毎(1月、7月)に三分の一ずつ抽出替えを行っています。
- (3)平成30年1月調査から常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を、平成26年経済センサス基礎調査に基づく労働者数へ変更しました。

4 指数改訂について

- (1)事業所規模30人以上の事業所の抽出方法は、概ね3年ごとの総入替え方式から毎年1月調査時に行う部分入替え方式に変更しました。賃金、労働時間指数とその増減率は総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしません。
- (2)常用雇用指数とその増減率は、3(3)に伴い、平成30年1月分公表時に過去に遡って改訂しました。

5 日本標準産業分類の改定について

日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成22年1月から新しい産業分類に基づき結果を表章(公表)しています。

接続状況についてはP26産業接続表をご参照ください。

また、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業、物品賃貸業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

6 数値の見方について

- (1)前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合とは必ずしも一致しません。
- (2)統計表中の符号の用法は次のとおりです。
 - 「-」……調査あるいは集計を行っていないもの(指数については指数化していないもの)
 - 「▲」……減又はマイナス
 - 「x」……調査事業所数が少ないため公表しないもの

7 「全国」の数値の取扱いについて

平成30年11月分から、厚生労働省が毎月公表する全国調査の結果確報の公表値が、従来公表されてきた値から、東京都の「500人以上規模の事業所」について復元して再集計された値(再集計値)に変更となり、過去の公表値も平成24年以降変更されました。

このことに伴い、本県の月報に掲載する「全国」の数値及び時系列グラフを、平成30年11月分から再集計値に合わせて変更しています。

変更に伴い、平成30年10月以前の月報で公表した数値とは接続しないのでご注意ください。

Ⅲ 調査 結

1. 賃金の動き

(1) 事業所規模5人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)	全国結果 (円)
調 査 産 業 計	現金給与総額	517,332	2.6 (2か月連続の増加)	565,767
	きまって支給する給与	236,899	▲ 0.7 (18か月連続の減少)	265,171
	所定内給与	218,006	▲ 0.4 (2か月ぶりの減少)	244,866
	所定外給与	18,893	—	20,305
	特別に支払われた給与	280,433	—	300,596

注)「全国結果」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しない(2ページの7を参照)

12月の一人平均現金給与総額は517,332円で、前年同月比2.6%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は236,899円で、前年同月比0.7%減となり、所定内給与は218,006円で、前年同月比0.4%減となった。また、所定外給与は18,893円、特別に支払われた給与は280,433円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は666,109円で、パートタイム労働者は107,001円であった。

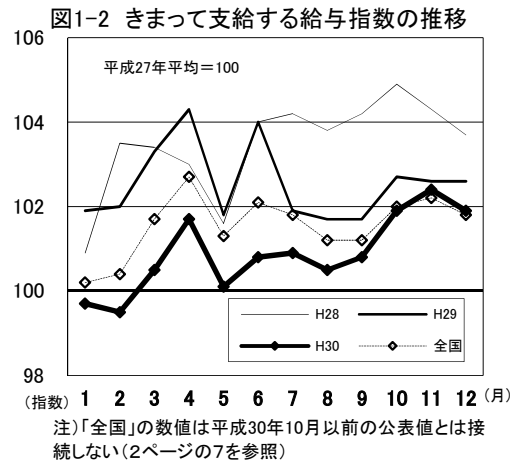
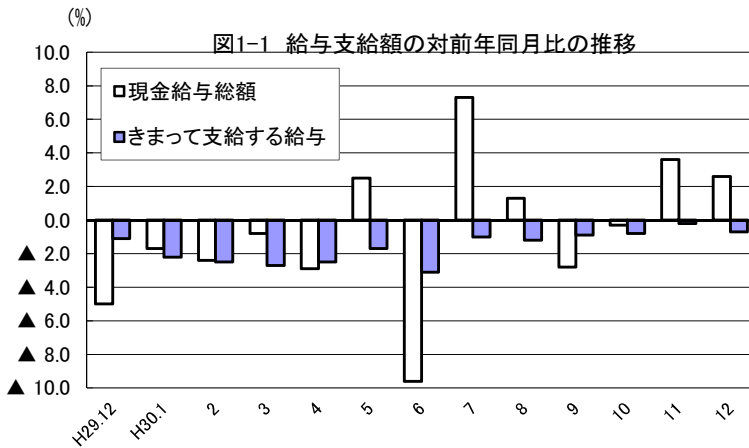
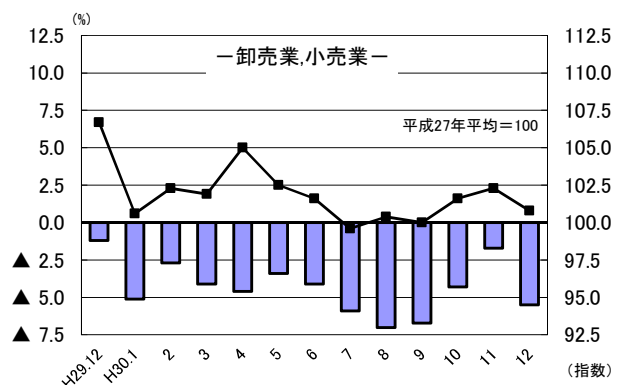
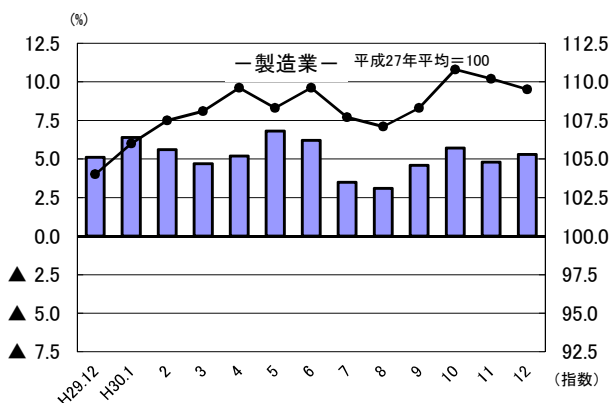


図1-3 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



果 の 概 要

(2) 事業所規模30人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)
調 査 産 業 計	現金給与総額	583,445	1.1 (2か月連続の増加)
	きまって支給する給与	259,537	▲ 0.6 (2か月ぶりの減少)
	所定内給与	234,126	▲ 0.3 (2か月ぶりの減少)
	所定外給与	25,411	—
	特別に支払われた給与	323,908	—

12月の一人平均現金給与総額は583,445円で、前年同月比1.1%増となった。
 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は259,537円で、前年同月比0.6%減となり、
 所定内給与は234,126円で、前年同月比0.3%減となった。また、所定外給与は25,411円、特
 別に支払われた給与は323,908円であった。
 現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は728,924円で、パートタイム労働者は
 118,721円であった。

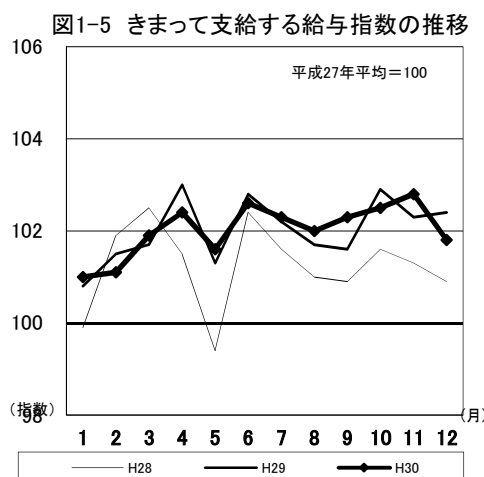
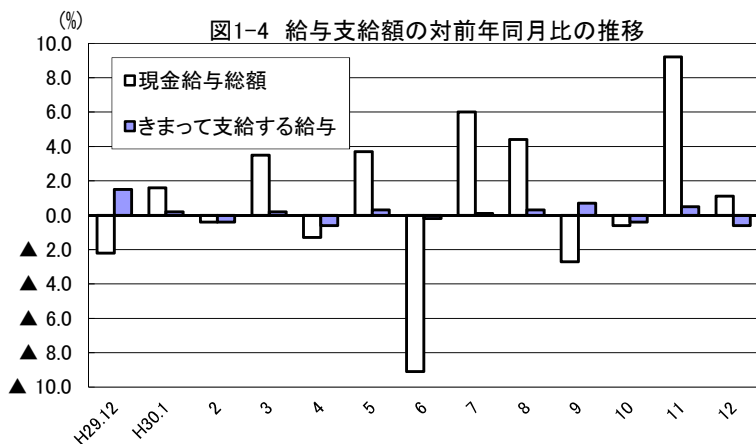
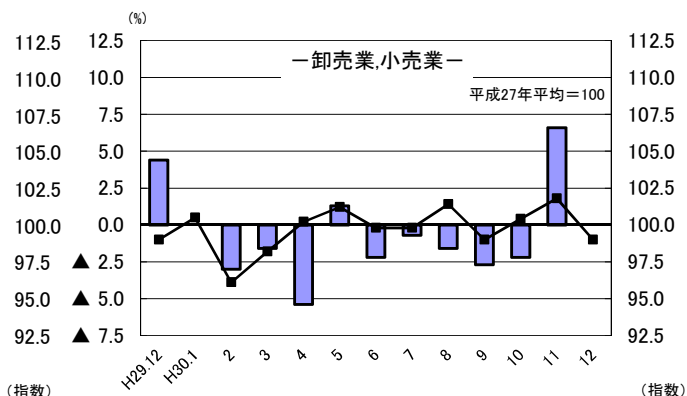
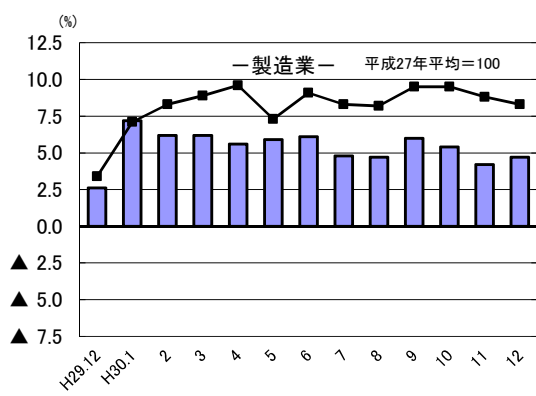


図1-6 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
 (折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



2. 労働時間の動き

(1) 事業所規模5人以上

項目		労働時間（時間）	前年同月比（%）	全国結果（時間）
調査産業計	総実労働時間	147.3	▲ 3.8（12か月連続の減少）	140.9
	所定内労働時間	136.5	▲ 3.1（12か月連続の減少）	130.0
	所定外労働時間	10.8	▲ 11.4（12か月連続の減少）	10.9

注)「全国結果」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しない(2ページの7を参照)

12月の一人平均総実労働時間は147.3時間で、前年同月比3.8%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は136.5時間で、前年同月比3.1%減となり、所定外労働時間は10.8時間で、前年同月比11.4%減となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は168.8時間で、パートタイム労働者は87.9時間であった。

図2-1 労働時間指数及び対前年同月比の推移

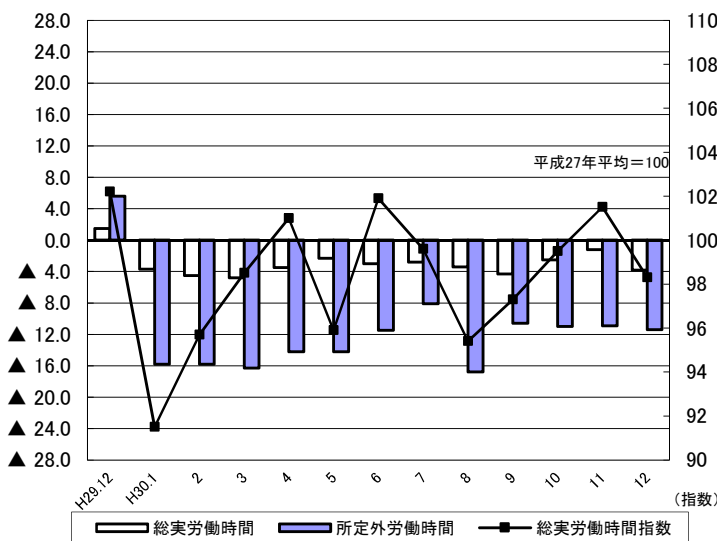
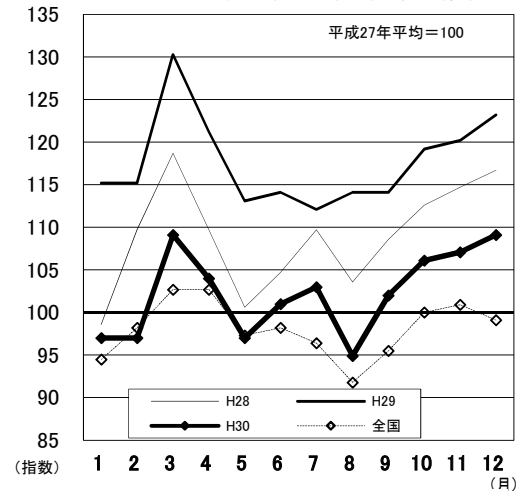


図2-2 所定外労働時間指数の推移



注)「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しない(2ページの7を参照)

図2-3 所定外労働時間の対前年同月比の推移

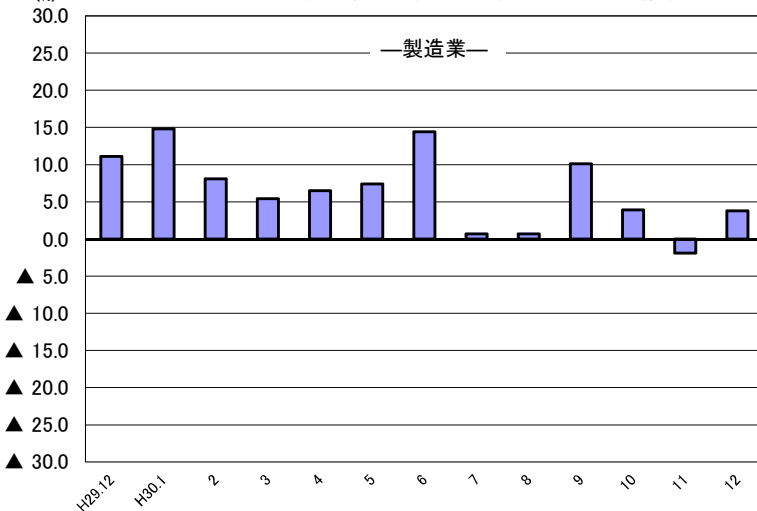
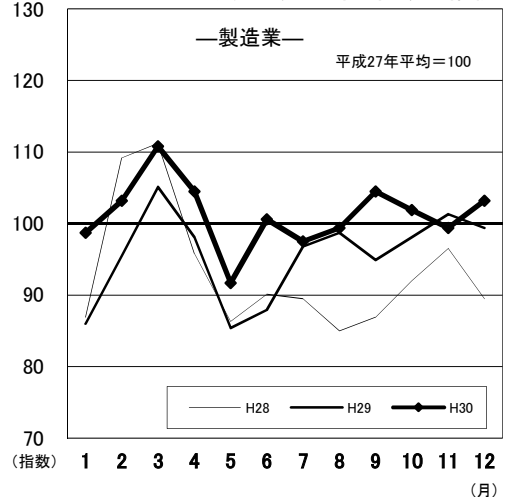


図2-4 所定外労働時間指数の推移



(2) 事業所規模30人以上

項目		労働時間(時間)	前年同月比(%)
調査産業計	総実労働時間	149.2	▲ 4.6 (12か月連続の減少)
	所定内労働時間	135.7	▲ 4.0 (12か月連続の減少)
	所定外労働時間	13.5	▲ 10.6 (12か月連続の減少)

12月の一人平均総実労働時間は149.2時間で、前年同月比4.6%減となった。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は135.7時間で、前年同月比4%減となり、所定外労働時間は13.5時間で、前年同月比10.6%減となった。
 なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は167.2時間で、パートタイム労働者は91.8時間であった。

図2-5 労働時間指数及び対前年同月比の推移

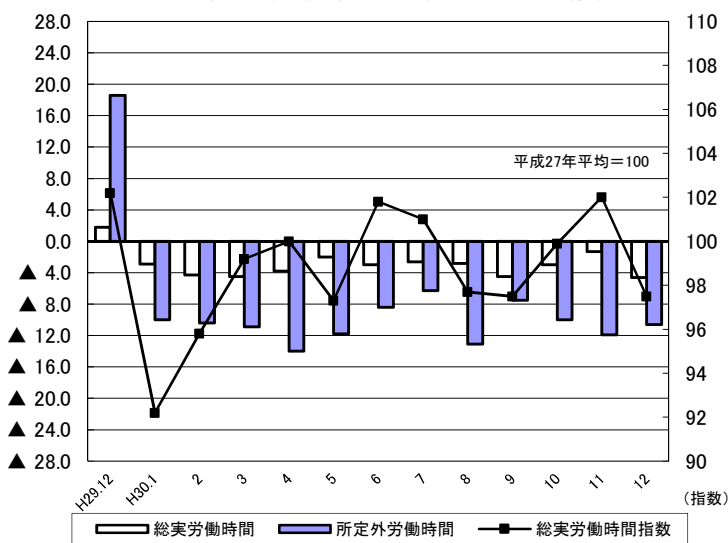


図2-6 所定外労働時間指数の推移

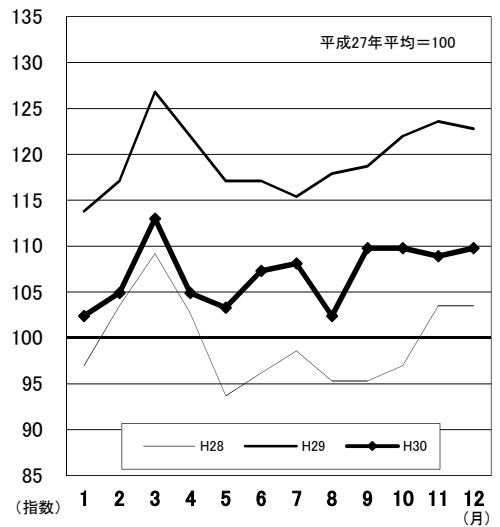


図2-7 所定外労働時間の対前年同月比の推移

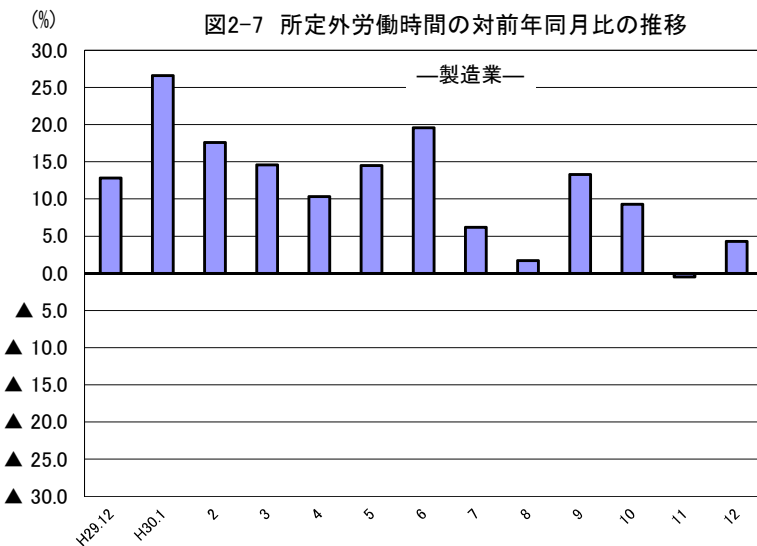
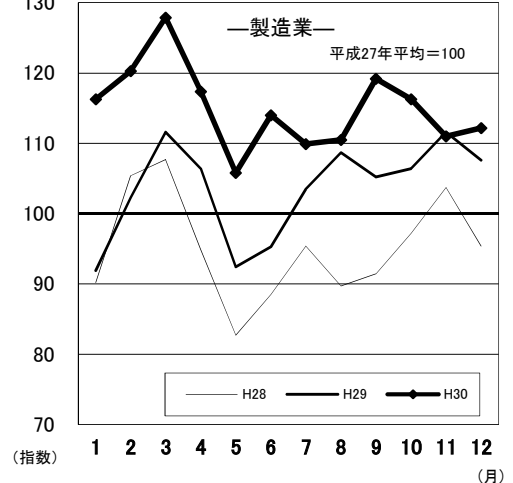


図2-8 所定外労働時間指数の推移



3. 雇用の動き

(1) 事業所規模5人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	全国結果(人数・率)	
調査産業計	常用労働者数	236,554人	2.3% (27か月連続の増加)	50,315千人	
	パートタイム労働者比率	26.5%	▲0.3ポイント	31.41%	
	労働異動率	入職率	1.15%	▲0.28ポイント	1.60%
		離職率	1.08%	0.19ポイント	1.41%

注)「全国結果」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しない(2ページの7を参照)

12月の常用労働者数は236,554人で、前年同月比2.3%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は173,764人で、パートタイム労働者は62,790人であった。パートタイム労働者比率は26.5%で、前年同月と比べて0.3ポイント減となった。

また、製造業の常用労働者数は38,753人で、前年同月比2.2%増となった。

図3-1 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

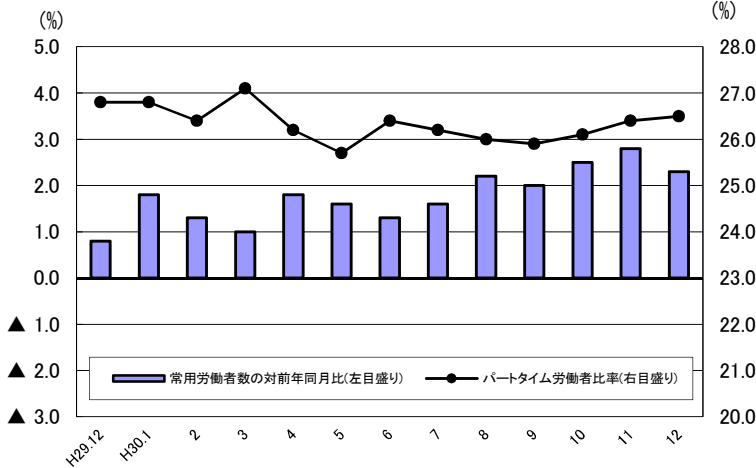
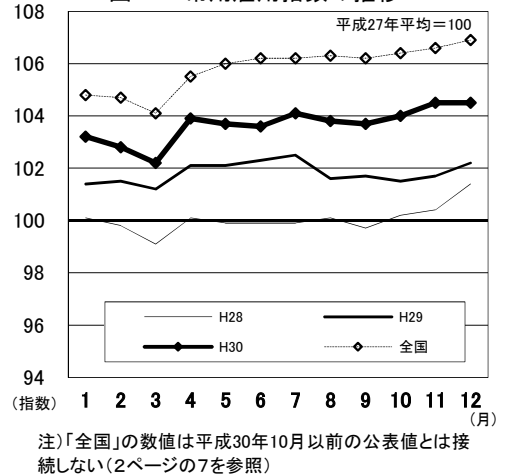
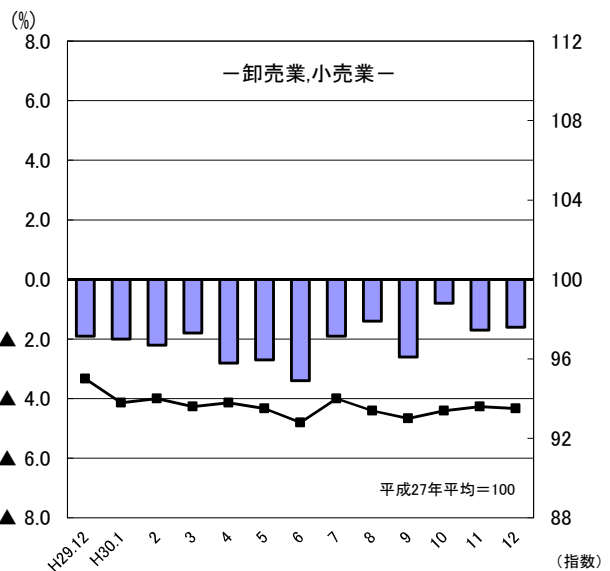
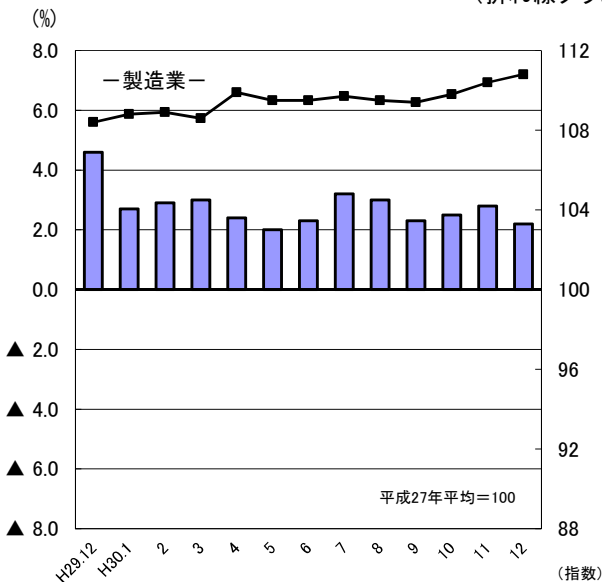


図3-2 常用雇用指数の推移



注)「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しない(2ページの7を参照)

図3-3 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



(2) 事業所規模30人以上

項 目		人数・率	前年同月比(%)・差	
調査産業計	常用労働者数	121,299人	3.9% (19か月連続の増加)	
	パートタイム労働者比率	23.9%	▲0.3ポイント	
	労働異動率	入職率	0.96%	▲0.04ポイント
		離職率	0.96%	0.17ポイント

12月の常用労働者数は121,299人で、前年同月比3.9%増となった。
 就業形態別にみると、一般労働者は92,352人で、パートタイム労働者は28,947人であった。パートタイム労働者比率は23.9%で、前年同月と比べて0.3ポイント減となった。
 また、製造業の常用労働者数は27,667人で、前年同月比3.3%増となった。

図3-4 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

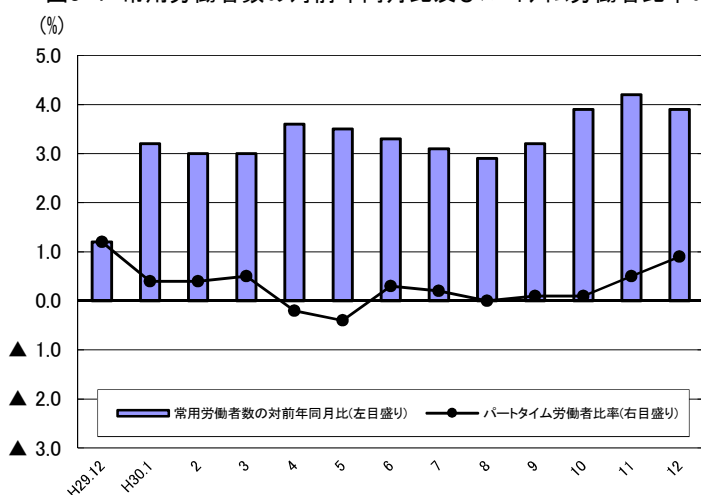


図3-5 常用雇用指数の推移

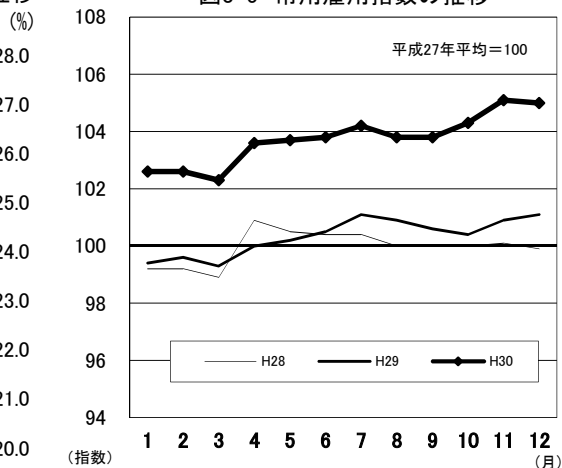
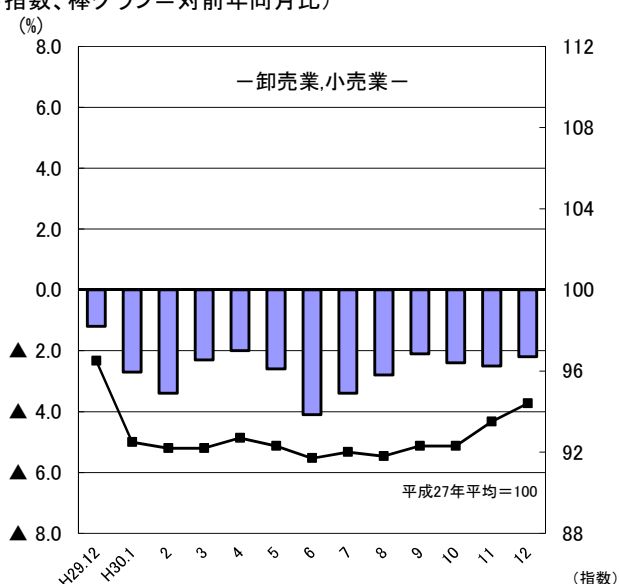
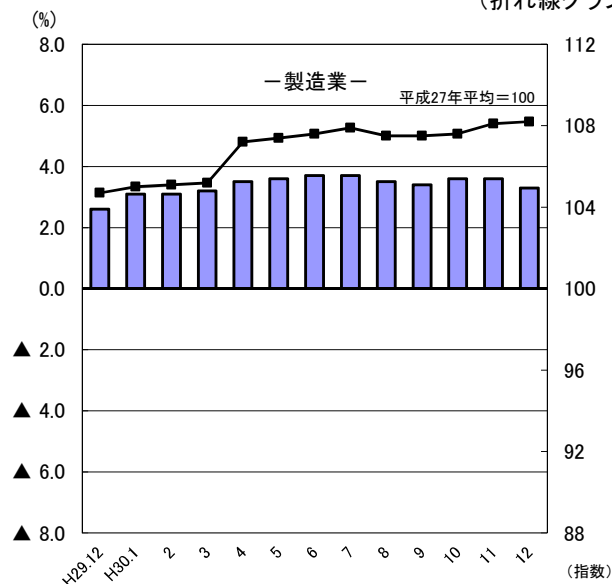


図3-6 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
 (折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



IV-1 産業別実数表

(平成30年12月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
現金給与総額 (円)	517,332	742,974	586,912	806,441	454,726	385,351	776,848	
前年同月比 (%)	2.6	29.8	8.1	21.5	▲ 3.1	▲ 12.2	▲ 2.5	
男 (円)	630,807	766,872	691,418	943,505	505,453	529,840	1,068,554	
女 (円)	382,270	565,128	348,704	508,813	235,810	209,011	482,080	
きまって支給する給与 (円)	236,899	311,105	265,451	319,034	240,385	195,256	327,353	
前年同月比 (%)	▲ 0.7	11.0	5.3	14.0	▲ 7.6	▲ 5.5	0.2	
男 (円)	284,377	323,055	306,523	354,085	260,999	247,031	417,913	
女 (円)	180,389	222,175	171,833	242,923	151,421	132,067	235,843	
所定内給与 (円)	218,006	286,910	235,578	289,964	195,649	181,649	304,330	
前年同月比 (%)	▲ 0.4	12.9	4.9	12.3	▲ 10.6	▲ 4.8	▲ 1.4	
所定外給与 (円)	18,893	24,195	29,873	29,070	44,736	13,607	23,023	
特別に支払われた給与 (円)	280,433	431,869	321,461	487,407	214,341	190,095	449,495	
男 (円)	346,430	443,817	384,895	589,420	244,454	282,809	650,641	
女 (円)	201,881	342,953	176,871	265,890	84,389	76,944	246,237	
出勤日数 (日)	19.0	23.1	20.1	20.0	20.9	19.2	18.6	
前年同月差 (日)	▲ 0.5	1.3	▲ 0.1	0.9	0.3	▲ 0.7	▲ 0.4	
男 (日)	19.8	23.2	20.3	20.4	21.0	19.7	19.1	
女 (日)	18.1	22.2	19.4	19.3	20.4	18.6	18.2	
総実労働時間 (時間)	147.3	186.0	166.9	165.0	176.5	141.0	147.9	
前年同月比 (%)	▲ 3.8	6.4	▲ 1.1	5.8	▲ 0.8	▲ 5.7	0.0	
男 (時間)	161.1	186.9	175.1	170.7	185.2	153.2	155.7	
女 (時間)	130.7	179.0	148.1	152.6	139.5	126.1	139.9	
所定内労働時間 (時間)	136.5	172.4	150.7	154.3	148.0	133.6	137.4	
前年同月比 (%)	▲ 3.1	6.5	▲ 1.6	5.7	▲ 2.4	▲ 4.6	0.2	
男 (時間)	146.4	172.9	155.8	158.4	153.3	142.6	142.1	
女 (時間)	124.6	168.9	139.1	145.5	125.6	122.7	132.6	
所定外労働時間 (時間)	10.8	13.6	16.2	10.7	28.5	7.4	10.5	
前年同月比 (%)	▲ 11.4	6.2	3.8	6.0	8.4	▲ 22.1	▲ 3.6	
男 (時間)	14.7	14.0	19.3	12.3	31.9	10.6	13.6	
女 (時間)	6.1	10.1	9.0	7.1	13.9	3.4	7.3	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	236,407	19,166	38,640	2,488	11,817	34,826	7,536
	増加常用労働者数 (人)	2,709	72	354	4	37	483	22
	減少常用労働者数 (人)	2,562	122	241	23	86	491	158
	本調査期間末労働者数 (人)	236,554	19,116	38,753	2,469	11,768	34,818	7,400
	前年同月比 (%)	2.3	3.8	2.2	▲ 1.8	0.9	▲ 1.6	22.9
	うちパートタイム労働者数 (人)	62,790	172	4,115	114	2,711	14,163	446
パートタイム労働者比率 (%)	26.5	0.9	10.6	4.6	23.0	40.7	6.0	
労働異動率	入職率 (%)	1.15	0.38	0.92	0.16	0.31	1.39	0.29
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.28	▲ 0.14	▲ 0.45	0.16	0.06	▲ 0.44	▲ 0.75
	離職率 (%)	1.08	0.64	0.62	0.92	0.73	1.41	2.10
前年同月差 (ポイント)	0.19	0.23	0.20	0.49	0.31	▲ 0.59	1.03	
産 業 種 別	TL	D	E	G	H	I	J	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

(5人以上)

様式1の1

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
650,477	142,198	265,234	783,387	498,528	781,851	380,829	現金給与総額 (円)
▲ 13.2	▲ 13.4	▲ 14.2	16.1	▲ 8.4	4.5	21.2	前年同月比 (%)
715,903	173,058	352,969	1,023,584	597,236	962,107	453,424	男 (円)
462,088	116,539	181,561	658,368	467,733	557,227	239,959	女 (円)
303,106	109,602	208,986	271,923	220,652	258,732	220,631	きまって支給する給与 (円)
0.8	▲ 8.9	3.5	8.5	▲ 12.3	▲ 3.5	7.1	前年同月比 (%)
328,546	127,541	278,086	340,742	273,662	305,601	252,267	男 (円)
229,853	94,686	143,085	236,104	204,114	200,326	159,241	女 (円)
278,431	103,419	201,487	268,585	210,786	251,218	191,917	所定内給与 (円)
▲ 0.4	▲ 7.1	4.6	8.8	▲ 10.9	▲ 2.1	7.5	前年同月比 (%)
24,675	6,183	7,499	3,338	9,866	7,514	28,714	所定外給与 (円)
347,371	32,596	56,248	511,464	277,876	523,119	160,198	特別に支払われた給与 (円)
387,357	45,517	74,883	682,842	323,574	656,506	201,157	男 (円)
232,235	21,853	38,476	422,264	263,619	356,901	80,718	女 (円)
18.7	16.7	18.6	15.7	18.3	19.1	18.5	出勤日数 (日)
▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.8	前年同月差 (%)
18.6	17.1	20.0	16.9	18.1	19.7	19.0	男 (日)
19.2	16.4	17.3	15.1	18.3	18.3	17.5	女 (日)
150.2	103.1	133.6	120.2	136.9	147.8	150.7	総実労働時間 (時間)
▲ 2.6	▲ 6.4	▲ 10.9	▲ 14.2	▲ 6.9	▲ 3.5	▲ 3.2	前年同月差 (%)
151.7	114.2	154.1	134.4	138.1	151.1	162.1	男 (時間)
146.3	93.9	114.0	112.9	136.5	143.7	128.5	女 (時間)
139.8	97.8	129.0	113.0	131.5	141.1	134.4	所定内労働時間 (時間)
▲ 3.4	▲ 5.5	▲ 8.6	▲ 9.3	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 3.3	前年同月差 (%)
140.3	106.7	148.5	126.7	131.3	144.7	143.4	男 (時間)
138.5	90.4	110.3	105.9	131.5	136.6	117.0	女 (時間)
10.4	5.3	4.6	7.2	5.4	6.7	16.3	所定外労働時間 (時間)
9.4	▲ 18.5	▲ 47.8	▲ 53.5	▲ 32.4	▲ 2.9	▲ 3.0	前年同月差 (%)
11.4	7.5	5.6	7.7	6.8	6.4	18.7	男 (時間)
7.8	3.5	3.7	7.0	5.0	7.1	11.5	女 (時間)
6,512	17,082	6,040	15,446	50,899	2,272	19,331	前調査期間末常用労働者数 (人)
142	557	331	38	284	15	289	増加常用労働者数 (人)
3	542	212	20	261	51	283	減少常用労働者数 (人)
6,651	17,097	6,159	15,464	50,922	2,236	19,337	本調査期間末労働者数 (人)
7.4	▲ 7.1	4.7	3.1	3.5	▲ 4.7	2.8	前年同月差 (%)
879	11,787	1,407	4,688	17,234	28	4,678	うちパートタイム労働者数 (人)
13.2	68.9	22.8	30.3	33.8	1.3	24.2	パートタイム労働者比率 (%)
2.18	3.26	5.48	0.25	0.56	0.66	1.50	入職率 (%)
1.36	▲ 3.81	2.14	▲ 0.20	0.09	0.13	0.42	前年同月差 (ポイント)
0.05	3.17	3.51	0.13	0.51	2.24	1.46	離職率 (%)
▲ 0.22	0.76	1.84	0.11	▲ 0.03	1.56	0.58	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産 業 種 別

IV-2 産業別実数表

(平成30年12月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	
現金給与総額 (円)	583,445	933,719	674,046	873,452	451,516	333,894	780,575	
前年同月比 (%)	1.1	23.4	4.4	34.6	▲ 8.8	13.6	▲ 0.7	
男 (円)	699,748	960,555	751,705	1,052,685	488,569	503,474	1,053,968	
女 (円)	433,732	618,657	447,254	507,274	247,769	194,441	493,280	
きまって支給する給与 (円)	259,537	354,792	286,549	303,914	253,423	169,262	343,413	
前年同月比 (%)	▲ 0.6	7.5	4.7	11.2	1.0	0.0	0.2	
男 (円)	307,411	366,026	316,901	347,136	271,265	224,033	441,029	
女 (円)	197,910	222,904	197,909	215,611	155,315	124,221	240,833	
所定内給与 (円)	234,126	314,989	249,250	285,107	211,891	155,618	316,350	
前年同月比 (%)	▲ 0.3	6.9	4.4	14.0	2.8	▲ 0.7	▲ 1.6	
所定外給与 (円)	25,411	39,803	37,299	18,807	41,532	13,644	27,063	
特別に支払われた給与 (円)	323,908	578,927	387,497	569,538	198,093	164,632	437,162	
男 (円)	392,337	594,529	434,804	705,549	217,304	279,441	612,939	
女 (円)	235,822	395,753	249,345	291,663	92,454	70,220	252,447	
出勤日数 (日)	18.6	21.9	19.7	20.2	20.9	18.7	18.9	
前年同月差 (日)	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.2	1.2	0.6	▲ 1.0	▲ 0.3	
男 (日)	19.3	22.2	19.9	20.8	21.2	18.9	19.0	
女 (日)	17.7	19.4	19.1	18.8	19.4	18.5	18.7	
総実労働時間 (時間)	149.2	182.1	169.5	167.7	185.5	133.1	151.5	
前年同月比 (%)	▲ 4.6	▲ 3.7	0.7	6.8	8.5	▲ 4.0	1.0	
男 (時間)	162.2	184.1	174.9	176.1	193.6	145.7	154.9	
女 (時間)	132.4	158.9	154.0	150.7	141.3	122.8	147.9	
所定内労働時間 (時間)	135.7	162.7	150.2	156.8	151.1	125.8	140.6	
前年同月比 (%)	▲ 4.0	▲ 4.5	0.2	5.8	4.4	▲ 3.8	▲ 0.1	
男 (時間)	143.8	163.4	153.0	162.9	155.5	134.2	141.8	
女 (時間)	125.2	154.4	142.3	144.5	126.8	118.9	139.3	
所定外労働時間 (時間)	13.5	19.4	19.3	10.9	34.4	7.3	10.9	
前年同月比 (%)	▲ 10.6	3.8	4.3	22.5	31.9	▲ 6.4	15.9	
男 (時間)	18.4	20.7	21.9	13.2	38.1	11.5	13.1	
女 (時間)	7.2	4.5	11.7	6.2	14.5	3.9	8.6	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	121,305	6,151	27,645	1,636	6,545	10,767	4,364
	増加常用労働者数 (人)	1,163	55	204	4	37	231	22
	減少常用労働者数 (人)	1,169	63	182	23	58	132	79
	本調査期間末労働者数 (人)	121,299	6,143	27,667	1,617	6,524	10,866	4,307
	前年同月比 (%)	3.9	3.8	3.3	▲ 0.3	1.5	▲ 2.2	59.6
	うちパートタイム労働者数 (人)	28,947	71	1,657	99	1,050	6,447	214
	パートタイム労働者比率 (%)	23.9	1.2	6.0	6.1	16.1	59.3	5.0
労働異動率	入職率 (%)	0.96	0.89	0.74	0.24	0.57	2.15	0.50
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.04	0.89	▲ 0.11	0.24	0.16	▲ 1.32	▲ 0.85
	離職率 (%)	0.96	1.02	0.66	1.41	0.89	1.23	1.81
	前年同月差 (ポイント)	0.17	1.02	0.16	0.73	0.20	▲ 1.54	0.19
産 業 種 別	TL	D	E	G	H	I	J	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

(30人以上)

様式1の2

L	M	N	O	P	Q	R	項 目
学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
775,730	189,355	228,579	840,171	575,892	749,711	310,600	現金給与総額 (円)
▲ 16.6	▲ 22.8	5.5	▲ 15.6	▲ 8.6	13.8	26.7	前年同月比 (%)
828,305	241,289	279,911	1,061,273	669,399	847,117	386,365	男 (円)
530,739	151,319	179,603	663,391	538,629	543,707	191,394	女 (円)
328,002	135,797	160,744	298,459	248,226	270,659	215,017	きまって支給する給与 (円)
▲ 2.0	▲ 12.1	3.0	▲ 11.6	▲ 12.1	▲ 0.1	12.9	前年同月比 (%)
348,125	161,515	199,648	362,313	304,117	302,659	255,388	男 (円)
234,232	116,962	123,626	247,406	225,954	202,983	151,499	女 (円)
296,265	125,108	147,201	294,843	234,722	259,577	179,852	所定内給与 (円)
▲ 3.6	▲ 10.4	3.0	▲ 11.9	▲ 9.7	▲ 0.9	14.9	前年同月比 (%)
31,737	10,689	13,543	3,616	13,504	11,082	35,165	所定外給与 (円)
447,728	53,558	67,835	541,712	327,666	479,052	95,583	特別に支払われた給与 (円)
480,180	79,774	80,263	698,960	365,282	544,458	130,977	男 (円)
296,507	34,357	55,977	415,985	312,675	340,724	39,895	女 (円)
18.6	18.0	16.2	15.2	17.8	19.5	17.8	出勤日数 (日)
0.1	▲ 1.2	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.6	前年同月差 (%)
18.7	18.5	17.2	16.8	17.7	19.7	18.2	男 (日)
18.2	17.7	15.2	13.9	17.9	19.2	17.2	女 (日)
153.1	119.9	122.8	122.2	133.8	148.2	148.6	総実労働時間 (時間)
2.1	▲ 10.5	▲ 10.7	▲ 25.3	▲ 10.1	▲ 3.6	▲ 1.5	前年同月比 (%)
154.9	130.0	142.3	137.9	133.4	149.5	162.2	男 (時間)
144.8	112.6	104.2	109.6	133.9	145.3	127.1	女 (時間)
141.5	110.3	112.6	113.4	129.3	141.0	128.5	所定内労働時間 (時間)
0.5	▲ 11.7	▲ 10.1	▲ 14.7	▲ 7.6	▲ 5.5	▲ 1.7	前年同月比 (%)
143.2	116.2	126.6	130.2	128.5	141.5	137.6	男 (時間)
133.7	106.1	99.3	99.9	129.6	139.8	114.2	女 (時間)
11.6	9.6	10.2	8.8	4.5	7.2	20.1	所定外労働時間 (時間)
26.0	5.5	▲ 15.7	▲ 71.1	▲ 48.8	60.0	▲ 0.5	前年同月比 (%)
11.7	13.8	15.7	7.7	4.9	8.0	24.6	男 (時間)
11.1	6.5	4.9	9.7	4.3	5.5	12.9	女 (時間)
2,989	4,206	1,468	8,349	30,096	633	14,045	前調査期間末常用労働者数 (人)
30	96	34	38	105	15	289	増加常用労働者数 (人)
3	170	76	20	72	7	270	減少常用労働者数 (人)
3,016	4,132	1,426	8,367	30,129	641	14,064	本調査期間末労働者数 (人)
4.2	0.7	▲ 12.9	0.7	1.7	▲ 3.5	5.5	前年同月比 (%)
328	2,487	618	1,927	9,745	28	4,033	うちパートタイム労働者数 (人)
10.9	60.2	43.3	23.0	32.3	4.4	28.7	パートタイム労働者比率 (%)
1.00	2.28	2.32	0.46	0.35	2.37	2.06	入職率 (%)
0.27	0.83	▲ 0.43	0.35	▲ 0.14	2.37	0.51	前年同月差 (ポイント)
0.10	4.04	5.18	0.24	0.24	1.11	1.92	離職率 (%)
0.01	2.34	3.66	0.20	▲ 0.16	0.75	0.78	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産 業 種 別

V 就 業 形

(平成30年12月)

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定労働時間		現金給与総額 (円)	きまって支給する給与			特別に支給された給与 (円)	産業区分
					所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)		所定内給与 (円)	所定外給与 (円)			
5 人	一般労働者											
	TL 調査産業計	173,764	20.3	168.8	154.9	13.9	666,109	289,756	265,009	24,747	376,353	TL
	D 建設業	18,944	23.1	186.6	172.9	13.7	748,097	312,688	288,270	24,418	435,409	D
	E 製造業	34,638	20.3	174.3	156.4	17.9	642,294	285,575	252,352	33,223	356,719	E
	G 情報通信業	2,355	20.2	167.6	156.5	11.1	837,975	328,782	298,515	30,267	509,193	G
	H 運輸業, 郵便業	9,057	21.4	197.1	162.2	34.9	545,734	276,508	221,992	54,516	269,226	H
	I 卸売業, 小売業	20,655	21.0	171.4	160.1	11.3	575,615	267,737	246,888	20,849	307,878	I
	J 金融業, 保険業	6,954	18.8	150.9	139.8	11.1	818,038	340,254	315,815	24,439	477,784	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,772	19.3	158.4	146.8	11.6	726,552	328,996	301,407	27,589	397,556	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	5,310	22.1	172.0	158.3	13.7	301,524	201,771	185,159	16,612	99,753	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	4,752	20.6	156.6	151.9	4.7	329,280	256,007	247,632	8,375	73,273	N
	O 教育, 学習支援業	10,776	17.3	144.0	133.7	10.3	1,078,641	348,874	344,201	4,673	729,767	O
	P 医療, 福祉	33,688	19.9	161.5	154.7	6.8	691,285	282,573	268,580	13,993	408,712	P
	Q 複合サービス事業	2,208	19.1	148.4	141.6	6.8	790,361	260,662	253,080	7,582	529,699	Q
R サービス業	14,659	19.5	169.1	148.6	20.5	472,739	263,017	226,653	36,364	209,722	R	
以上	パート・アルバイト労働者											
	TL 調査産業計	62,790	15.4	87.9	85.6	2.3	107,001	91,119	88,369	2,750	15,882	TL
	D 建設業	172	17.9	125.2	125.1	0.1	189,287	140,011	139,914	97	49,276	D
	E 製造業	4,115	17.9	105.6	103.7	1.9	123,136	96,928	95,109	1,819	26,208	E
	G 情報通信業	114	16.3	110.8	108.3	2.5	146,327	114,982	110,964	4,018	31,345	G
	H 運輸業, 郵便業	2,711	19.3	108.7	101.2	7.5	153,331	120,754	108,406	12,348	32,577	H
	I 卸売業, 小売業	14,163	16.5	96.8	95.1	1.7	108,216	89,682	86,622	3,060	18,534	I
	J 金融業, 保険業	446	16.8	101.6	100.0	1.6	141,221	128,273	127,096	1,177	12,948	J
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	879	15.1	95.3	92.7	2.6	135,423	127,821	122,874	4,947	7,602	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	11,787	14.3	71.9	70.4	1.5	70,043	67,861	66,402	1,459	2,182	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,407	12.2	60.6	56.1	4.5	61,715	59,566	54,853	4,713	2,149	N
	O 教育, 学習支援業	4,688	12.1	65.5	65.4	0.1	103,505	94,728	94,464	264	8,777	O
	P 医療, 福祉	17,234	15.1	89.3	86.4	2.9	124,761	100,584	98,719	1,865	24,177	P
	Q 複合サービス事業	28	17.7	99.1	97.1	2.0	105,250	105,250	103,143	2,107	0	Q
R サービス業	4,678	15.5	92.8	89.8	3.0	92,025	87,444	82,766	4,678	4,581	R	

態 別 実 数 表

様式 2

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)	現金給与総額 (円)	きまって支給する給与			特別に支給された給与 (円)	産業区分	
								きまって支給する給与 (円)	所定内給与 (円)	所定外給与 (円)			
30 人	一般労働者												
	TL 調査産業計	92,352	19.6	167.2	150.3	16.9	728,924	310,304	278,217	32,087	418,620	TL	
	D 建設業	6,072	22.1	183.3	163.6	19.7	944,146	358,159	317,868	40,291	585,987	D	
	E 製造業	26,010	19.8	173.0	152.7	20.3	707,381	297,810	258,390	39,420	409,571	E	
	G 情報通信業	1,518	20.5	171.4	160.0	11.4	919,595	315,858	296,143	19,715	603,737	G	
	H 運輸業, 郵便業	5,474	21.4	198.0	159.7	38.3	507,635	278,446	231,631	46,815	229,189	H	
	I 卸売業, 小売業	4,419	20.6	173.9	160.3	13.6	642,588	272,802	248,160	24,642	369,786	I	
	J 金融業, 保険業	4,093	19.0	154.3	143.0	11.3	815,635	354,879	326,486	28,393	460,756	J	
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,688	19.0	157.7	145.4	12.3	848,099	348,616	314,023	34,593	499,483	L	
	M 宿泊業, 飲食サービス業	1,645	21.7	173.1	154.2	18.9	348,503	221,368	198,443	22,925	127,135	M	
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	808	20.1	172.3	154.5	17.8	357,470	237,621	214,489	23,132	119,849	N	
	O 教育, 学習支援業	6,440	16.6	140.8	129.5	11.3	1,054,188	356,603	352,102	4,501	697,585	O	
	P 医療, 福祉	20,384	19.3	156.8	150.9	5.9	789,154	318,997	300,259	18,738	470,157	P	
	Q 複合サービス事業	613	19.6	150.4	143.0	7.4	779,341	278,264	266,770	11,494	501,077	Q	
R サービス業	10,031	18.9	171.6	144.8	26.8	399,684	267,300	220,097	47,203	132,384	R		
以上	パートタイム労働者												
	TL 調査産業計	28,947	15.5	91.8	89.0	2.8	118,721	97,365	93,278	4,087	21,356	TL	
	D 建設業	71	12.0	88.4	88.4	0.0	83,745	80,349	80,349	0	3,396	D	
	E 製造業	1,657	17.8	115.6	111.7	3.9	150,333	109,628	105,651	3,977	40,705	E	
	G 情報通信業	99	15.6	111.0	108.1	2.9	153,765	117,622	112,989	4,633	36,143	G	
	H 運輸業, 郵便業	1,050	18.6	121.2	106.6	14.6	161,848	124,264	110,001	14,263	37,584	H	
	I 卸売業, 小売業	6,447	17.4	104.9	101.9	3.0	120,054	97,537	91,512	6,025	22,517	I	
	J 金融業, 保険業	214	16.6	98.0	94.7	3.3	130,973	130,973	128,563	2,410	0	J	
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	328	15.5	114.9	109.5	5.4	177,459	157,586	149,456	8,130	19,873	L	
	M 宿泊業, 飲食サービス業	2,487	15.6	84.9	81.5	3.4	84,743	79,550	76,904	2,646	5,193	M	
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	618	11.2	59.9	59.3	0.6	64,681	62,987	61,638	1,349	1,694	N	
	O 教育, 学習支援業	1,927	10.4	59.7	59.3	0.4	121,576	103,233	102,588	645	18,343	O	
	P 医療, 福祉	9,745	14.8	85.4	83.9	1.5	129,690	100,154	97,600	2,554	29,536	P	
	Q 複合サービス事業	28	17.7	99.1	97.1	2.0	105,250	105,250	103,143	2,107	0	Q	
R サービス業	4,033	15.2	91.0	87.8	3.2	87,964	84,354	79,275	5,079	3,610	R		

VI 指 数 表

様式 3 の 1

平成 27 年平均=100

事業所規模	年 月	現 金 給 与 総 額													
		TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R
		調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業、 保 険 業	学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	教 育、学 習 支 援 業	医 療、 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	28	104.6	98.8	98.8	101.5	113.7	111.6	103.8	100.8	91.0	125.8	111.2	103.5	97.7	108.1
	29	102.8	103.8	101.2	102.9	113.8	110.6	101.7	99.8	87.5	132.8	92.9	102.6	97.5	107.2
	30	102.4	117.1	109.2	109.7	109.2	103.6	106.5	99.9	80.8	143.0	84.7	93.3	95.7	119.3
	平成 29 年 12 月	182.3	178.7	183.5	203.6	188.2	197.8	198.0	204.0	113.5	192.9	171.9	187.2	205.1	154.6
	平成 30 年 1 月	86.0	89.5	88.8	82.0	109.3	88.1	80.5	89.3	74.3	137.6	62.7	83.6	77.3	102.1
	2	83.9	91.1	88.3	82.0	95.0	89.5	80.9	81.0	73.8	137.6	62.6	77.6	72.2	103.0
	3	88.7	105.9	93.4	84.6	97.2	89.4	84.7	83.0	78.8	132.1	63.4	84.5	72.3	110.5
	4	86.2	92.7	90.0	83.8	102.7	92.1	82.0	85.1	80.1	136.7	61.8	77.9	87.4	107.1
	5	90.5	113.8	89.0	81.1	97.5	92.0	132.2	80.9	78.2	133.0	64.0	83.0	74.8	103.5
	6	130.7	121.1	154.7	121.4	116.5	98.9	194.6	148.1	84.9	174.7	124.4	120.1	98.7	145.5
	7	119.3	159.3	127.5	122.6	133.8	158.8	85.8	117.0	88.7	138.0	97.5	92.2	167.4	123.3
8	92.4	109.6	96.5	106.2	95.8	92.0	83.2	86.2	86.3	135.6	68.7	87.2	70.9	121.1	
9	85.7	99.2	89.0	93.7	94.0	87.5	83.1	82.1	74.7	126.2	71.0	77.1	70.6	109.3	
10	86.3	95.5	90.9	101.7	91.9	88.9	82.5	82.0	73.0	160.3	69.8	77.0	71.3	107.6	
11	92.4	95.6	103.3	109.8	94.0	92.8	95.5	86.5	77.9	138.5	70.7	87.3	70.7	111.0	
12	187.1	231.9	198.4	247.4	182.3	173.7	193.0	177.1	98.3	165.5	199.6	171.5	214.4	187.3	

事業所規模	年 月	き ま っ て 支 給 す る 給 与													
		TL	D	E	G	H	I	J	L	M	N	O	P	Q	R
		調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業、 保 険 業	学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	教 育、学 習 支 援 業	医 療、 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
5 人 以 上	平成 27 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	28	103.5	98.6	99.5	100.9	113.2	107.1	105.1	99.3	90.2	122.3	110.9	101.8	99.5	106.4
	29	102.5	103.4	103.2	102.2	112.4	106.5	99.2	97.8	87.5	129.2	93.0	103.2	97.1	106.6
	30	100.9	110.3	108.6	107.5	107.1	101.6	101.4	98.8	80.6	140.7	85.0	92.7	93.8	116.5
	平成 29 年 12 月	102.6	103.6	104.0	104.5	116.2	106.7	101.3	99.5	88.1	134.0	82.0	104.1	95.4	110.6
	平成 30 年 1 月	99.7	105.0	106.0	97.9	116.6	100.6	99.7	97.4	78.2	144.6	80.2	95.4	96.3	109.9
	2	99.5	107.9	107.5	99.2	105.8	102.3	99.7	98.2	78.2	146.3	80.4	93.0	93.8	112.5
	3	100.5	110.2	108.1	98.4	107.7	101.9	100.8	100.7	83.5	140.3	80.6	93.1	93.3	116.9
	4	101.7	109.8	109.6	98.9	114.4	105.0	101.8	99.2	84.9	145.4	79.5	93.6	97.0	115.4
	5	100.1	108.0	108.3	97.5	108.5	102.5	102.6	98.2	82.1	141.5	80.3	92.9	94.6	112.4
	6	100.8	108.5	109.6	99.3	108.8	101.6	100.7	96.9	82.5	148.7	81.1	93.3	96.5	115.6
	7	100.9	111.3	107.7	109.4	102.6	99.6	102.4	97.5	80.1	134.7	89.2	92.4	94.5	120.0
8	100.5	111.6	107.1	110.5	101.5	100.4	102.4	96.7	79.9	137.8	88.2	92.0	92.1	119.0	
9	100.8	110.5	108.3	111.4	104.7	100.0	101.7	99.6	78.0	134.2	91.2	91.7	91.7	119.3	
10	101.9	113.0	110.8	123.8	102.4	101.6	102.1	99.5	77.2	136.3	89.7	92.7	92.6	117.4	
11	102.4	113.2	110.2	125.0	104.7	102.3	101.4	100.8	81.8	140.4	90.1	91.5	91.5	121.0	
12	101.9	115.0	109.5	119.1	107.4	100.8	101.5	100.3	80.3	138.7	89.0	91.3	92.1	118.5	

Ⅶ 全国結果（平成30年12月分確報）

「毎月勤労統計調査 平成30年12月分結果確報」（平成31年2月22日 厚生労働省発表）より抜粋

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページに掲載されています。(https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

毎月勤労統計調査 平成30年12月分結果確報

当調査においては、本来「500人以上規模の事業所」については全数調査すべきところ、一部抽出調査を行い、かつ抽出調査を行う場合に行う必要がある統計的処理（復元※）を平成16年から平成29年までの間行っておりませんでした。国民の皆さま、統計に関わる皆さまにご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。詳しくは、平成31年1月11日の公表資料に掲載しています。

(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03207.html)

平成30年11月分確報から、掲載する数値を、従来公表してきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値（再集計値）に変更しましたのでご注意ください。

※復元とは、抽出調査を行った際に行うべき統計的処理で母集団の調査結果として扱うための計算。

（前年同月と比較して）

- ・ 現金給与総額は、一般労働者が773,941円(1.9%増)、パートタイム労働者が109,620円(0.5%増)、パートタイム労働者比率が31.41%(0.30ポイント上昇)、就業形態計では565,767円(1.5%増)となった。
なお、一般労働者の所定内給与は313,358円(1.0%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,148円(2.3%増)となった。
- ・ 就業形態計の所定外労働時間は10.9時間(4.3%増)となった。

（事業所規模5人以上）

区 分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)
月間現金給与額						
	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	565,767	1.5	773,941	1.9	109,620	0.5
きまって支給する給与	265,171	0.6	341,350	0.8	98,248	0.5
所定内給与	244,866	0.7	313,358	1.0	94,787	0.5
(時間当たり給与)	—	—	—	—	1,148	2.3
所定外給与	20,305	▲1.1	27,992	▲0.7	3,461	▲1.0
特別に支払われた給与	300,596	2.4	432,591	2.8	11,372	1.4
実質賃金						
現金給与総額	—	1.1	—	1.5	—	0.1
きまって支給する給与	—	0.2	—	0.4	—	0.1
月間実労働時間数等						
	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	140.9	▲2.2	166.3	▲2.1	85.4	▲1.6
所定内労働時間	130.0	▲2.0	151.7	▲2.0	82.6	▲1.7
所定外労働時間	10.9	▲4.3	14.6	▲3.9	2.8	▲3.4
出勤日数	日	日	日	日	日	日
	18.3	▲0.3	19.9	▲0.3	14.7	▲0.3
常用労働						
	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期間末	50,315	0.8	34,509	0.1	15,806	2.5
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
パートタイム労働者比率	31.41	0.30	—	—	—	—
入職率	1.60	0.03	0.85	0.01	3.24	0.06
離職率	1.41	▲0.11	0.90	▲0.04	2.53	▲0.30

注1：平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再計算した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注2：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

VIII 平成30年平均結果（島根県）

1. 事業所規模5人以上

（1）賃金の動き

- ・常用労働者1人平均月間現金給与総額の調査産業計は283,442円、前年比0.4%減となった。このうち、きまって支給する給与は234,592円、前年比1.6%減となり、特別に支払われた給与は48,850円、前年差2,946円の増となった。
- ・きまって支給する給与のうち、所定内給与は217,151円、前年比1.0%減となり、所定外給与は17,441円、前年差1,481円の減となった。
- ・物価変動の影響を差し引いた実質賃金指数（調査産業計、現金給与総額）は前年の102.7から101.0となり、前年比1.7%減となった。

表1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額
(事業所規模5人以上・平成30年平均)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年差	金額	対前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円	円	円
調査産業計	283,442	▲ 0.4	234,592	▲ 1.6	217,151	▲ 1.0	17,441	▲ 1,481	48,850	2,946
建設業	375,912	12.8	298,537	6.7	278,480	8.9	20,057	▲ 3,813	77,375	23,998
製造業	323,186	7.9	263,264	5.2	233,773	4.4	29,491	2,950	59,922	10,715
情報通信業	357,068	6.6	287,780	5.2	265,632	4.8	22,148	2,028	69,288	7,940
運輸業、郵便業	272,455	▲ 4.0	239,806	▲ 4.7	202,801	▲ 1.7	37,005	▲ 8,324	32,649	393
卸売業、小売業	229,911	▲ 6.3	196,649	▲ 4.6	185,304	▲ 4.4	11,345	▲ 969	33,262	▲ 6,009
金融業、保険業	428,909	4.7	327,081	2.2	305,948	2.6	21,133	▲ 287	101,828	13,055
学術研究、専門技術サービス業	367,804	0.1	298,435	1.0	277,767	1.2	20,668	▲ 575	69,369	▲ 2,035
宿泊業、飲食サービス業	116,724	▲ 7.7	109,941	▲ 7.9	104,938	▲ 6.2	5,003	▲ 2,531	6,783	▲ 347
生活関連サービス業、娯楽業	229,273	7.7	211,962	8.9	205,406	8.9	6,556	599	17,311	▲ 765
教育、学習支援業	332,926	▲ 8.8	259,434	▲ 8.6	255,693	▲ 8.6	3,741	▲ 530	73,492	▲ 6,612
医療、福祉	271,638	▲ 9.1	224,075	▲ 10.2	213,796	▲ 8.8	10,279	▲ 4,805	47,563	▲ 1,429
複合サービス事業	347,783	▲ 1.8	263,566	▲ 3.4	252,256	▲ 3.5	11,310	▲ 110	84,217	888
サービス業	242,765	11.3	216,910	9.3	189,117	9.9	27,793	1,515	25,855	5,887
(参考) 調査産業計(全国)	323,553	1.4	264,582	0.9	244,684	0.8	19,898	139	58,971	1,929

図1 給与支給額の対前年比及びきまって支給する給与指数の推移（調査産業計）
(事業所規模5人以上) 平成27年=100

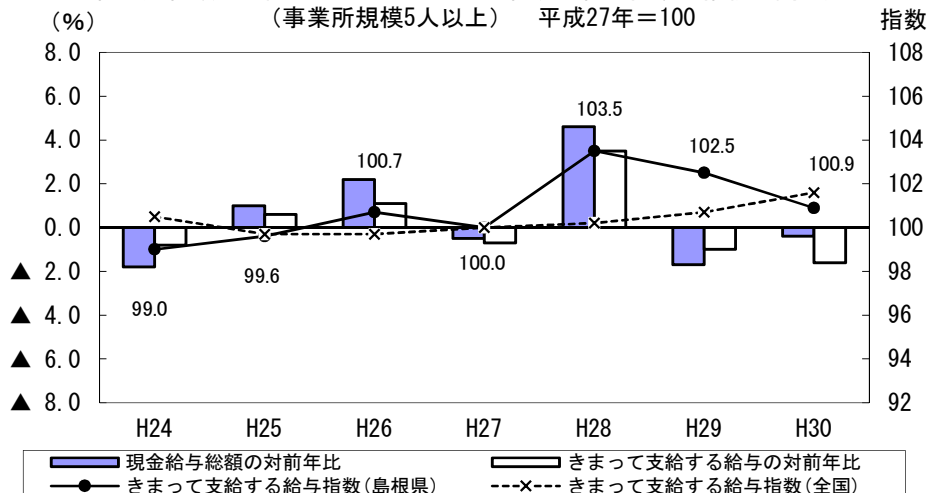


表1-2 実質賃金指数の推移
(事業所規模5人以上・調査産業計)

	実質賃金指数 (現金給与総額)	対前年比(%)
H24	101.5	▲ 1.8
H25	102.4	0.9
H26	101.5	▲ 0.9
H27	100.0	▲ 1.5
H28	104.9	4.9
H29	102.7	▲ 2.1
H30	101.0	▲ 1.7

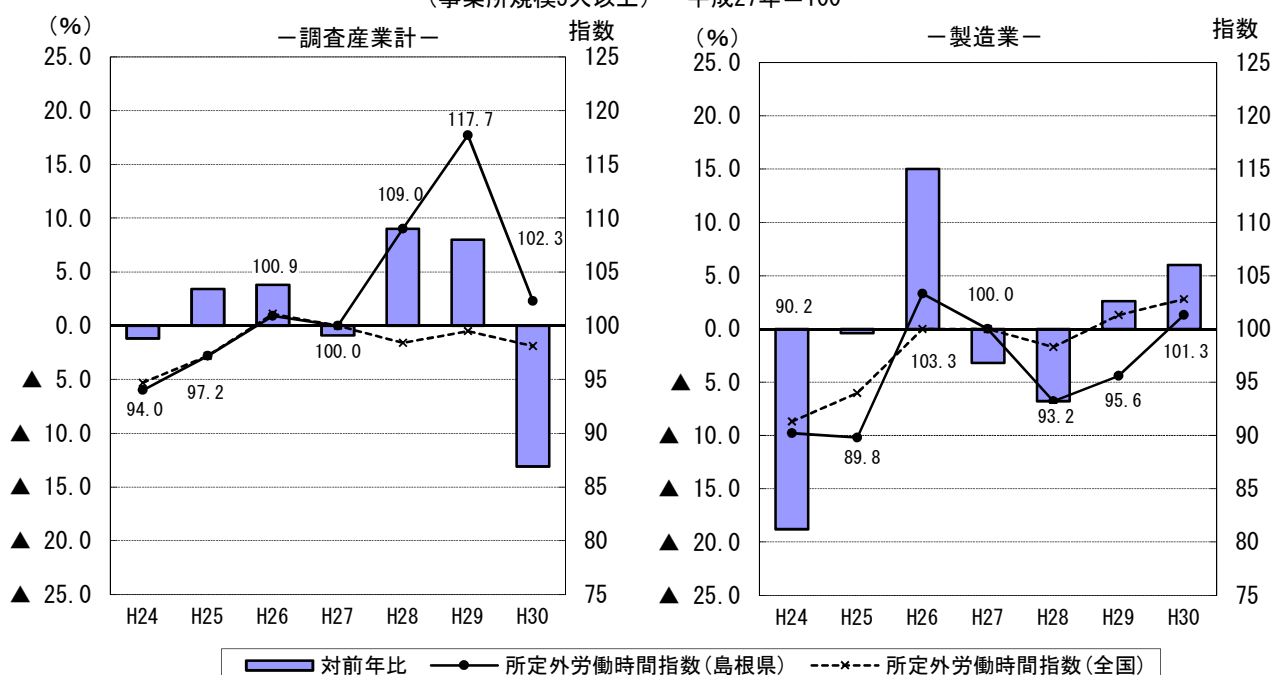
(2) 労働時間の動き

- ・常用労働者1人平均月間総実労働時間の調査産業計は146.8時間、前年比3.4%減となった。このうち、所定内労働時間は136.7時間、前年比2.5%減となり、所定外労働時間は10.1時間、前年比13.1%減となった。
- ・出勤日数の調査産業計は、19.0日で、前年と比べて0.4日の減少であった。
- ・製造業の所定外労働時間は15.9時間、前年比6.0%増となった。
- ・年間総実労働時間は、1,761.6時間（平均月間総実労働時間数(146.8時間)×12月）であった。

表2 産業別常用労働者1人平均労働時間及び出勤日数
(事業所規模5人以上・平成30年平均)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時 間	対前年増減率	時 間	対前年増減率	時 間	対前年増減率	日 数	対前年差
調 査 産 業 計	146.8	▲ 3.4	136.7	▲ 2.5	10.1	▲ 13.1	19.0	▲ 0.4
建 設 業	172.9	0.3	162.4	1.1	10.5	▲ 11.5	21.7	0.1
製 造 業	164.9	▲ 0.3	149.0	▲ 0.9	15.9	6.0	19.9	▲ 0.1
情 報 通 信 業	159.0	1.5	148.7	0.9	10.3	9.9	19.5	0.1
運 輸 業 , 郵 便 業	173.9	▲ 3.3	149.2	▲ 0.7	24.7	▲ 16.0	20.5	▲ 0.2
卸 売 業 , 小 売 業	140.2	▲ 3.8	133.7	▲ 3.0	6.5	▲ 17.4	19.3	▲ 0.4
金 融 業 , 保 険 業	154.3	4.8	144.0	5.9	10.3	▲ 9.2	19.7	0.7
学 術 研 究 , 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	152.2	▲ 2.6	143.5	▲ 2.2	8.7	▲ 8.3	19.1	▲ 0.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	103.0	▲ 6.3	98.5	▲ 5.5	4.5	▲ 18.0	16.6	▲ 0.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	140.7	▲ 6.4	136.0	▲ 4.3	4.7	▲ 43.2	19.4	▲ 0.9
教 育 , 学 習 支 援 業	127.3	▲ 13.7	119.8	▲ 8.8	7.5	▲ 54.0	16.6	▲ 1.4
医 療 , 福 祉	138.4	▲ 4.9	132.8	▲ 4.0	5.6	▲ 22.1	18.5	▲ 0.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	151.6	▲ 2.9	144.9	▲ 2.8	6.7	▲ 3.1	19.7	▲ 0.6
サ ー ビ ス 業	150.2	▲ 2.8	134.3	▲ 2.6	15.9	▲ 4.5	18.6	▲ 0.6
(参考) 調 査 産 業 計 (全 国)	142.2	▲ 0.8	131.4	▲ 0.8	10.8	▲ 1.4	18.4	▲ 0.1

図2 所定外労働時間の対前年比及び所定外労働時間指数の推移
(事業所規模5人以上) 平成27年=100



注) 「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しない(2ページの7を参照)

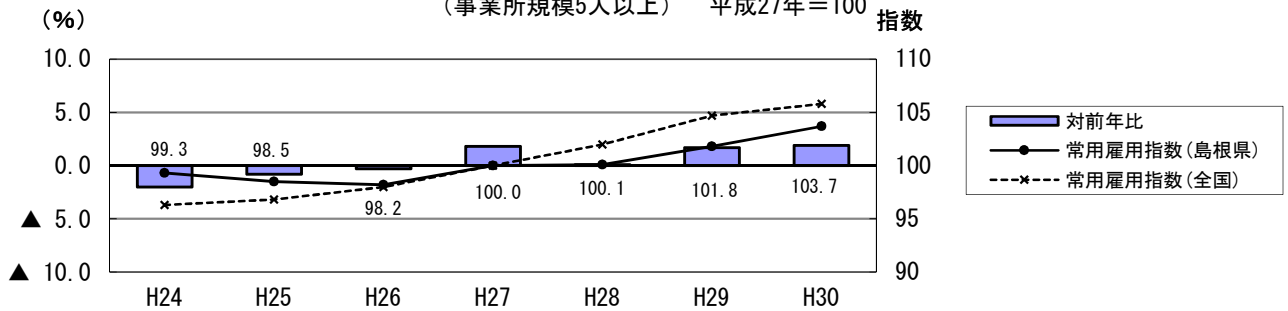
(3) 雇用の動き

- ・平均月末常用労働者数の調査産業計は234,619人、前年比1.9%増となった。このうち、パートタイム労働者数は61,747人で、パートタイム労働者比率は26.3%となり、前年差0.9ポイント増となった。
- ・常用労働者数の多い産業についてみると、医療、福祉は50,039人、前年比1.4%増となり、製造業は38,331人、前年比2.6%増、卸売業、小売業は34,815人、前年比2.1%減となった。
- ・平均月間労働異動率の調査産業計は入職率1.80%、離職率1.67%で、入職率が離職率を0.13ポイント上回った。

表3 産業別平均月末常用労働者及び平均月間労働異動率
(事業所規模5人以上・平成30年平均)

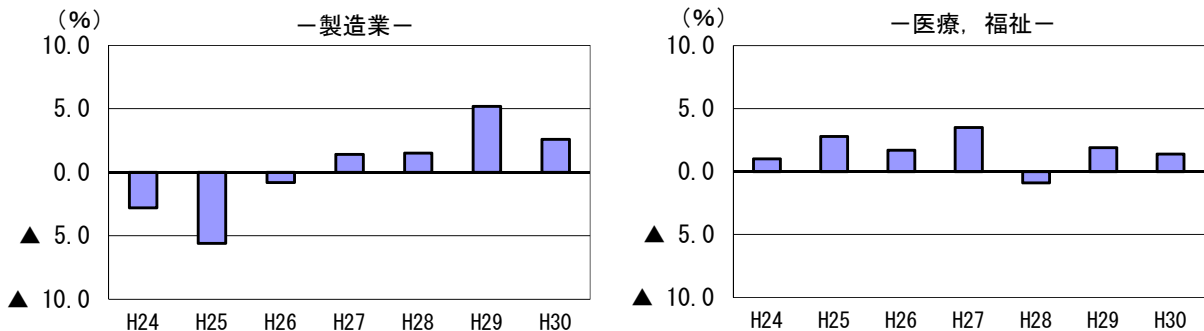
	常用労働者数 人	対前年 増減率 %	労働者数			入職率 %	離職率 %	入職率－ 離職率 ポイント
			うちパートタイム 労働者数 人	パートタイム 労働者比率 %	対前年差 ポイント			
調査産業計	234,619	1.9	61,747	26.3	0.9	1.80	1.67	0.13
建設業	18,865	2.8	476	2.5	▲ 1.9	0.81	0.51	0.30
製造業	38,331	2.6	4,052	10.6	▲ 1.2	1.24	1.01	0.23
情報通信業	2,490	▲ 3.2	181	7.3	0.2	0.78	0.94	▲ 0.16
運輸業、郵便業	11,684	0.6	2,109	18.0	▲ 1.5	1.83	1.72	0.11
卸売業、小売業	34,815	▲ 2.1	13,979	40.2	2.9	1.86	1.92	▲ 0.06
金融業、保険業	7,378	19.6	484	6.6	1.9	1.59	1.59	0.00
学術研究、専門技術 サービス業	6,394	4.2	734	11.5	▲ 0.8	2.07	1.46	0.61
宿泊業、飲食サービス業	17,455	▲ 4.0	11,988	68.7	▲ 0.8	4.12	4.70	▲ 0.58
生活関連サービス業、 娯楽業	5,902	▲ 1.0	1,390	23.5	▲ 12.9	3.21	2.63	0.58
教育、学習支援業	15,367	2.3	4,652	30.3	8.8	1.73	1.48	0.25
医療、福祉	50,039	1.4	16,555	33.1	6.3	1.65	1.35	0.30
複合サービス事業	2,308	0.0	68	2.9	▲ 1.3	1.91	2.30	▲ 0.39
サービス業	19,167	5.1	4,723	24.6	▲ 9.2	1.97	1.74	0.23
(参考)	(千人)		(千人)					
調査産業計(全国)	49,807	1.1	15,381	30.88	0.19	2.11	2.02	0.09

図3 常用労働者数の対前年比及び常用雇用指数の推移 (調査産業計)
(事業所規模5人以上) 平成27年=100



注) 「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しない(2ページの7を参照)

図4 主な産業別常用労働者数の対前年比の推移 (事業所規模5人以上)



2. 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

- ・常用労働者1人平均月間現金給与総額の調査産業計は317,771円、前年比0.8%増となった。このうち、きまって支給する給与は260,062円、前年と同水準となり、特別に支払われた給与は57,709円、前年差2,571円の増となった。
- ・きまって支給する給与のうち、所定内給与は235,356円、前年比0.1%増となり、所定外給与は24,706円、前年差325円の減となった。
- ・物価変動の影響を差し引いた実質賃金指数（調査産業計、現金給与総額）は前年の102.1から101.6となり、前年比0.5%減となった。

表4 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額
(事業所規模30人以上・平成30年平均)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年差	金額	対前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円	円	円
調査産業計	317,771	0.8	260,062	0.0	235,356	0.1	24,706	▲ 325	57,709	2,571
建設業	436,510	5.8	344,097	5.3	310,944	5.7	33,153	478	92,413	7,332
製造業	360,324	7.5	287,232	5.6	249,499	4.7	37,733	3,915	73,092	10,162
情報通信業	347,941	3.9	273,704	0.1	256,909	2.3	16,795	▲ 5,658	74,237	13,615
運輸業, 郵便業	280,103	0.4	247,703	3.4	207,724	5.8	39,979	▲ 3,138	32,400	▲ 6,907
卸売業, 小売業	199,922	1.0	170,510	▲ 1.0	159,809	▲ 2.3	10,701	1,866	29,412	3,732
金融業, 保険業	462,545	1.2	347,439	1.1	321,112	▲ 0.4	26,327	4,718	115,106	3,361
学術研究, 専門技術サービス業	404,262	▲ 7.8	326,813	▲ 4.5	299,508	▲ 4.5	27,305	▲ 1,160	77,449	▲ 17,818
宿泊業, 飲食サービス業	144,365	▲ 13.5	134,614	▲ 11.3	123,983	▲ 11.8	10,631	▲ 450	9,751	▲ 5,456
生活関連サービス業, 娯楽業	179,902	3.5	162,428	1.6	150,553	2.1	11,875	▲ 536	17,474	2,391
教育, 学習支援業	385,213	▲ 11.9	300,604	▲ 10.2	296,249	▲ 10.5	4,355	226	84,609	▲ 15,415
医療, 福祉	311,001	▲ 8.8	253,993	▲ 9.9	239,797	▲ 7.7	14,196	▲ 7,882	57,008	▲ 2,107
複合サービス事業	346,975	1.2	271,716	▲ 3.0	260,935	▲ 3.3	10,781	769	75,259	12,449
サービス業	231,671	19.5	213,537	16.7	179,372	18.1	34,165	3,047	18,134	7,343

図5 給与支給額の対前年比及びきまって支給する給与指数の推移（調査産業計）
(事業所規模30人以上) 平成27年=100

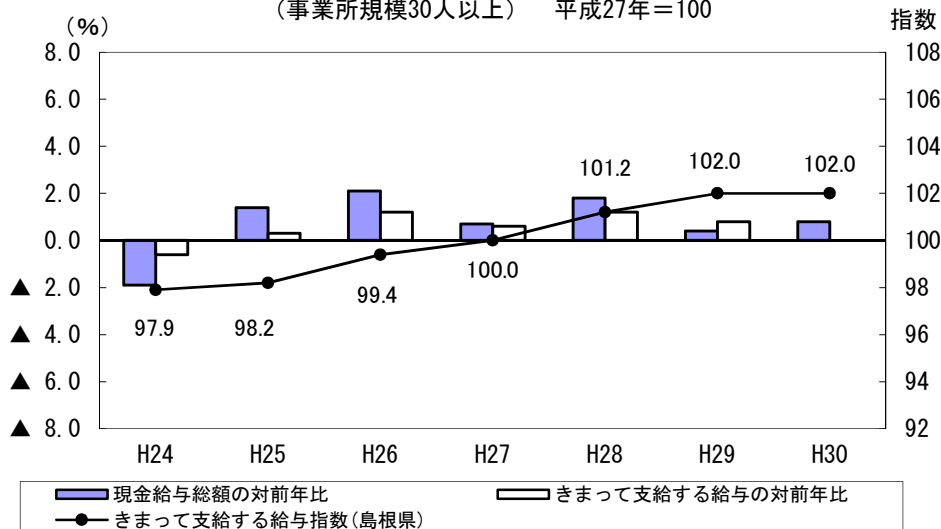


表4-2 実質賃金指数の推移
(事業所規模30人以上・調査産業計)

	実質賃金指数 (現金給与総額)	対前年比 (%)
H24	100.1	▲ 2.1
H25	101.4	1.3
H26	100.3	▲ 1.1
H27	100.0	▲ 0.3
H28	102.1	2.1
H29	102.1	0.0
H30	101.6	▲ 0.5

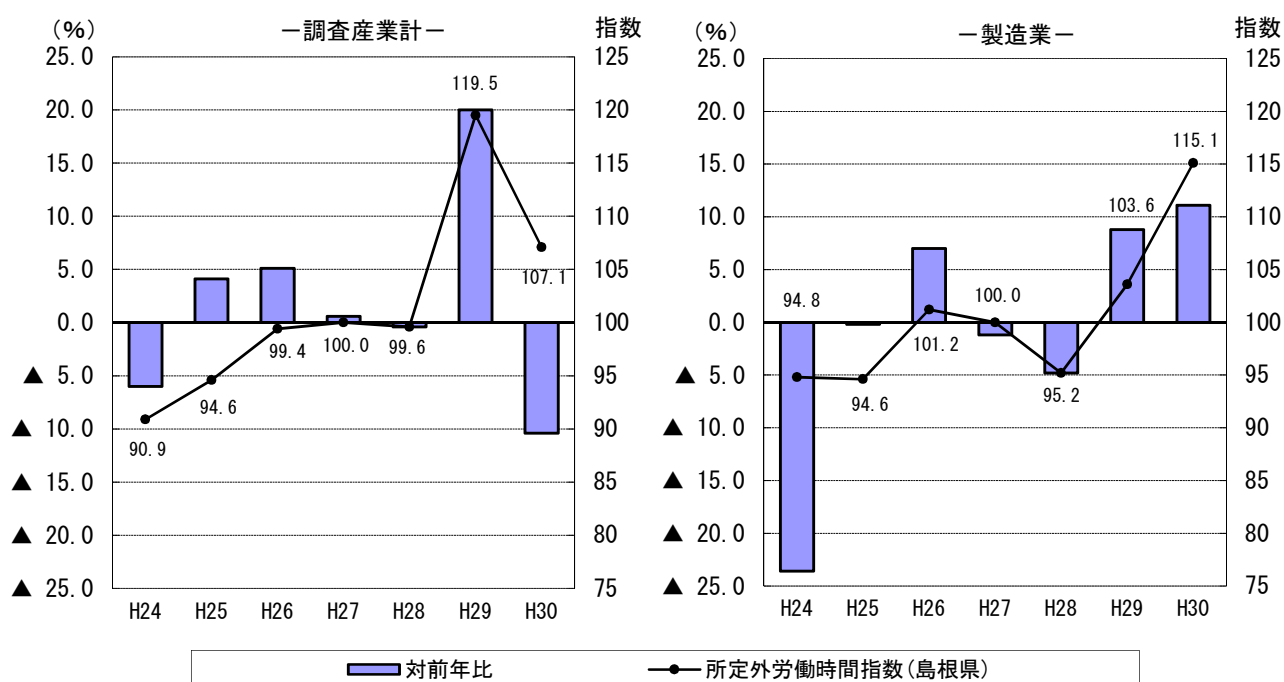
(2) 労働時間の動き

- ・ 常用労働者1人平均月間総実労働時間の調査産業計は150.7時間、前年比3.2%減となった。このうち、所定内労働時間は137.5時間、前年比2.6%減となり、所定外労働時間は13.2時間、前年比10.4%減となった。
- ・ 出勤日数の調査産業計は、18.8日で、前年と比べて0.6日の減少であった。
- ・ 製造業の所定外労働時間は19.8時間、前年比11.1%増となった。
- ・ 年間総実労働時間は、1,808.4時間（平均月間総実労働時間数(150.7時間)×12月）であった。

表5 産業別常用労働者1人平均労働時間及び出勤日数
(事業所規模30人以上・平成30年平均)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時 間	対前年増減率	時 間	対前年増減率	時 間	対前年増減率	日 数	対前年差
調 査 産 業 計	150.7	▲ 3.2	137.5	▲ 2.6	13.2	▲ 10.4	18.8	▲ 0.6
建 設 業	175.2	▲ 3.8	158.9	▲ 3.9	16.3	▲ 3.9	21.3	▲ 0.5
製 造 業	168.6	1.4	148.8	0.3	19.8	11.1	19.5	▲ 0.1
情 報 通 信 業	159.6	1.0	149.5	0.5	10.1	8.9	19.4	0.0
運 輸 業 , 郵 便 業	182.0	4.6	149.8	2.5	32.2	15.9	20.7	0.0
卸 売 業 , 小 売 業	132.5	▲ 1.8	126.4	▲ 1.6	6.1	▲ 4.5	18.8	▲ 0.8
金 融 業 , 保 険 業	160.7	5.6	150.0	5.6	10.7	4.9	20.1	0.7
学 術 研 究 , 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	154.3	0.4	144.8	0.9	9.5	▲ 7.2	19.1	0.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	121.6	▲ 8.0	113.4	▲ 8.7	8.2	2.2	18.4	▲ 0.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	129.2	▲ 7.8	119.6	▲ 7.1	9.6	▲ 14.8	16.9	▲ 1.8
教 育 , 学 習 支 援 業	131.7	▲ 21.8	122.3	▲ 10.8	9.4	▲ 69.9	16.5	▲ 1.7
医 療 , 福 祉	137.8	▲ 7.5	133.2	▲ 5.3	4.6	▲ 45.2	18.2	▲ 0.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	152.4	▲ 2.3	146.0	▲ 3.3	6.4	21.5	19.7	▲ 0.8
サ ー ビ ス 業	149.2	▲ 1.1	129.7	▲ 0.9	19.5	▲ 3.0	18.0	▲ 0.6

図6 所定外労働時間の対前年比及び所定外労働時間指数の推移
(事業所規模30人以上) 平成27年=100



(3) 雇用の動き

- ・平均月末常用労働者数の調査産業計は119,775人、前年比3.4%増となった。このうち、パートタイム労働者数は27,820人で、パートタイム労働者比率は23.2%となり、前年差0.3ポイント減となった。
- ・常用労働者数の多い産業についてみると、医療、福祉は29,647人、前年比0.7%増となり、製造業は27,382人、前年比3.4%増、サービス業は13,772人、前年比7.7%増となった。
- ・平均月間労働異動率の調査産業計は入職率1.53%、離職率1.34%で、入職率が離職率を0.19ポイント上回った。

表6 産業別平均月末常用労働者及び平均月間労働異動率
(事業所規模30人以上・平成30年平均)

調査産業計	常用労働者数 人	対前年 増減率 %	労働者数			入職率 %	離職率 %	入職率－ 離職率 ポイント
			うちパートタイム 労働者数 人	パートタイム 労働者比率 %	対前年差 ポイント			
調査産業計	119,775	3.4	27,820	23.2	▲ 0.3	1.53	1.34	0.19
建設業	6,056	2.5	52	0.9	0.6	0.80	0.50	0.30
製造業	27,382	3.4	1,700	6.2	▲ 1.5	1.06	0.78	0.28
情報通信業	1,617	▲ 4.1	136	8.4	5.0	0.76	0.78	▲ 0.02
運輸業、郵便業	6,486	0.9	1,058	16.3	▲ 6.7	1.38	1.25	0.13
卸売業、小売業	10,645	▲ 2.7	6,083	57.2	1.3	1.56	1.53	0.03
金融業、保険業	4,223	51.7	222	5.3	2.7	2.06	1.65	0.41
学術研究、専門技術 サービス業	2,915	0.2	311	10.7	▲ 2.1	2.60	2.20	0.40
宿泊業、飲食サービス業	4,148	▲ 0.2	2,474	59.6	2.9	3.26	3.20	0.06
生活関連サービス業、 娯楽業	1,543	▲ 3.1	659	42.8	▲ 3.3	2.40	2.91	▲ 0.51
教育、学習支援業	8,313	▲ 0.5	1,897	22.8	10.3	1.51	1.45	0.06
医療、福祉	29,647	0.7	9,020	30.4	7.1	1.39	1.24	0.15
複合サービス事業	639	▲ 5.1	25	3.9	2.2	1.55	1.84	▲ 0.29
サービス業	13,772	7.7	3,949	28.7	▲ 16.3	2.40	1.95	0.45

図7 常用労働者数の対前年比及び常用雇用指数の推移(調査産業計)
(事業所規模30人以上) 平成27年=100

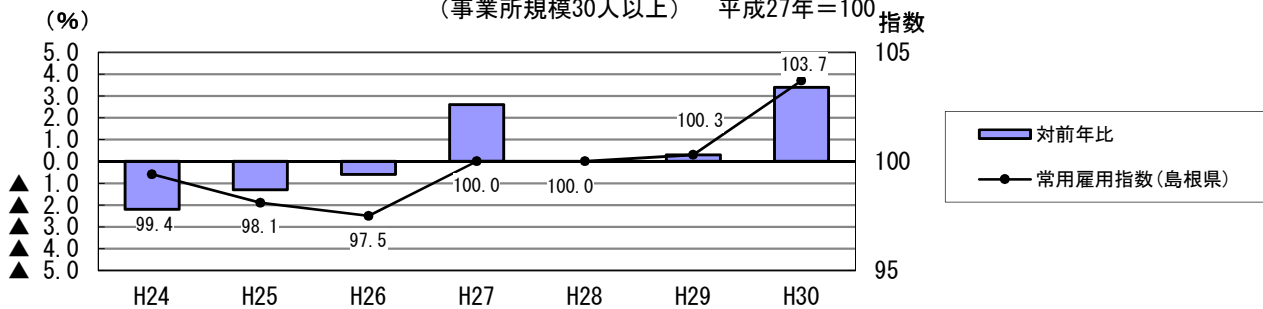
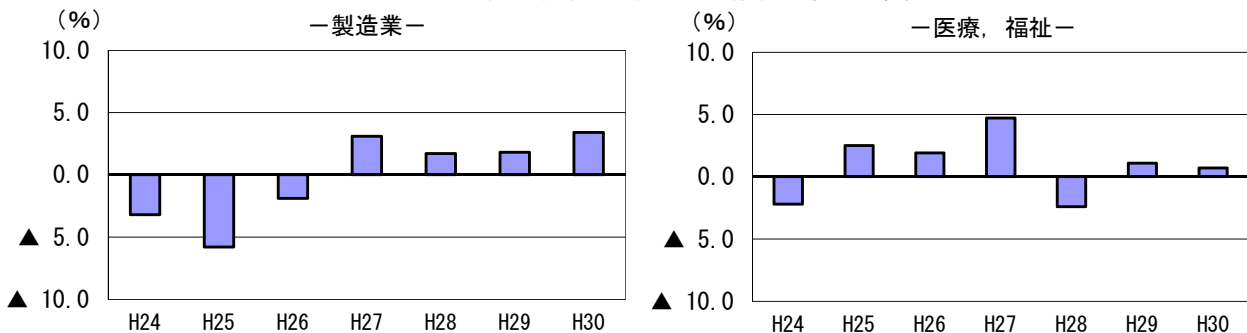


図8 主な産業別常用労働者数の対前年比の推移(事業所規模30人以上)



Ⅹ（別表）毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類（H22.1～）		旧産業との接続 ^{*1}	旧産業分類（H21年以前）	
大 分 類			大 分 類	
TL	調 査 産 業 計	○	TL	調 査 産 業 計
C	鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	◎	D	鉱 業
D	建 設 業	◎	E	建 設 業
E	製 造 業	◎	F	製 造 業
中 分 類 * 3	09・10 食 料 品 製 造 業 ， 飲 食 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	◎	中 分 類	09・10 食 料 品 ・ 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業
	11 織 維 工 業	×		12 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 （ 家 具 を 除 く ）	△		13 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 （ 家 具 を 除 く ）
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	○		22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業
	22 鉄 鋼 業	◎		23 鉄 鋼 業
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	×		26 一 般 機 械 器 具 製 造 業
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	▲		29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 製 造 業
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	◎		30 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
	そ の 他 ^{*2}	×		そ の 他
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	◎	G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
G	情 報 通 信 業	▲	H	情 報 通 信 業
H	運 輸 業 ， 郵 便 業	▲	I	運 輸 業
I	卸 売 業 ， 小 売 業	▲	J	卸 売 ・ 小 売 業
J	金 融 業 ， 保 険 業	◎	K	金 融 ・ 保 険 業
K	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	×	L	不 動 産 業
L	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）
M	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	×	M	飲 食 店 ， 宿 泊 業
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）
O	教 育 ， 学 習 支 援 業	▲	O	教 育 ， 学 習 支 援 業
P	医 療 ， 福 祉	○	N	医 療 ， 福 祉
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲	P	複 合 サ ー ビ ス 事 業
R	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	×	Q	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）

（注）*1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

「◎」… 旧産業と完全に接続する産業

「○」… 常用労働者数の変動が0.1%以内

「△」… 常用労働者数の変動が1.0%以内

「▲」… 常用労働者数の変動が3.0%以内

旧産業と完全には接続しないが、長期時系列比較を可能にするため接続させる産業



「×」… 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業

*2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。

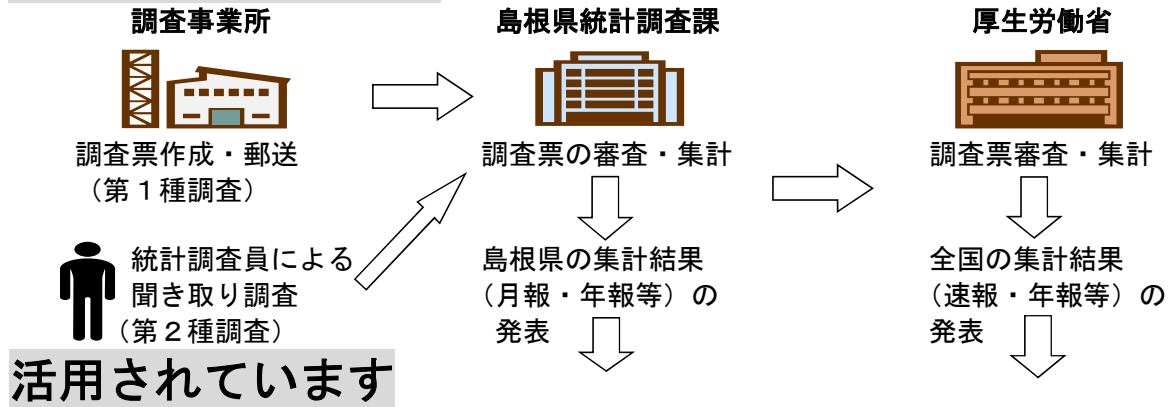
*3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載していませんが、表章（公表）


はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。

毎月勤労統計調査(通称「毎勤」)とは


-  大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
-  勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。

このように行われ、







労働時間短縮等国や都道府県の各種政策決定に際しての指針



雇用保険や労災保険の保険給付額の改定



内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」に使われるなど景気判断資料



海外への紹介 (賃金水準・労働時間)



まいちゃん

きんちゃん

毎(まい)と勤(きん)の約束

- 調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
- 調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答をお願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。

厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/>

しまね統計情報データベース

<http://pref.shimane-toukei.jp/>